

商工業の活性化への取り組みについて

(町長) 国の制度等を活用し 商工会と連携を密に取り組む



長万部商店街

辻 全国的には、アベノミクスにより景気は上向きに推移していると新聞等では報道されているが、本町の商工業を取り巻く環境は社会的要因もあり、依然として厳しい状況にあるのでは。

そこで次の2点について町長の所見を伺う。

・ 空き店舗再利用や後継者育成支援対策等の取り組みについて。

・ 昨年実施した、地域住民生活等緊急支援事業プレミアム商品券の経済効果は。また、今後の景気浮揚対策は。

町長 空き店舗の再利用については、アンテナショップ等や意欲ある起業家への活用などが考えられるが、商工業の総合的な対策は、商工会抜きには考えられないので、後継者育成の支援対策等も含め、商工会とのヒアリング等で意見交換を行い、必要な施策を進めたい。また、将来の新幹線駅開業時には、商店街は町の顔としての役割を担うことにもなるため、新幹線駅周辺整備計画との整合性も図りながら商工業の活性化を図りたい。

商品券の経済効果については、発行総額は1億3200万円で、利用された店舗は74店舗であった。また、消費喚起効果は約2833万円であった。今後の景気浮揚対策についても、商工会と意見交換をしながら進める。

辻 空き店舗再利用について、町の広報やホームページへの掲載は。また、町で行っている商工業への支援対策は、300万円の枠の融資と事務的な補助制度くらいか。

先般、北海道経済産業局の産業部長が来町し、小規模事業者持続化補助事業、地域まちなか商業活性化支援事業、中小企業小規模事業者への資金繰り支援強化、まちなか集客力向上支援事業といった国の補助事業の説明をされ、直接、商工会とも協議されていた。その後も産業部長から、一生懸命指導するのでぜひ活用してほしいという連絡が来ており、町も支援体制を取るのを利用していただきたいと商工会へ伝えている。

貸付利子補助制度は毎年実施しているが、利用件数は減っている。

辻 毛がにまつりや、商工会青年部等で様々な催事が行われているが、経済効果に繋げるのは難しいと思う。昨年のプレミアム商品券を毎年やるわけにはいかず、これに変わるものは何かあるか。

町長 非常に悩ましい問題だが、行政が考えるのではなく、事業主体である商工会が企画立案し、行政と協議することが大事と考える。先ほどの様々な国の制度も、町は事業主体になれない。商店街の活性化はあくまでも商工会の主たる事業と捉えていただきたい。

今、照会されている事業のどれか一つでも、行政と連携しながら長万部の町に、商工会に合った事業を進めて活性化に取り組んでほしい。

我々はもちろん議会も、商工会の応援隊になっていただきたい。